

平成29年第5回伊賀市議会（定例会）

請 願 文 書 表

平成29年9月4日

1 受 理 番 号	請願第3号
2 受 付 年 月 日	平成29年8月24日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 細川周作 外2名
4 請 願 の 件 名	義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>義務教育費国庫負担制度は、憲法の要請にもとづく義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」をはかるため、国が責任をもって必要な財源を措置することの趣旨で確立された制度です。</p> <p>「教育は人なり」と言われるように、義務教育の成否は、教職員の確保、適正配置、資質向上に負うところが大きく、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠です。</p> <p>1985年に義務教育費国庫負担金の対象外となった教材費等は一般財源の中に組み込まれています。例えば教材費のうち図書費について、学校図書館の蔵書冊数は「学校図書館図書標準」によって設定されています。しかし、その標準を満たしている公立小中学校の割合には、都道府県間で大きな格差が生じています（2015年度末小学校 35.2%～98.1%、中学校 17.7%～88.6%）。</p> <p>義務教育の水準を安定的に確保するためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源の確保とその増額が必要です。</p> <p>未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことです。義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないよう、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実が求められます。</p> <p>以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度が存続、充実され、国の責務として必要な財源が確保されるように、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	北森 徹、宮崎 栄樹、上田 宗久、中岡 久徳
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1 受 理 番 号	請願第4号
2 受 付 年 月 日	平成29年8月24日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 細川周作 外2名
4 請 願 の 件 名	教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>2017年に「義務標準法」が改正され、小中学校等における「障がいに応じた特別の指導」や「日本語能力に課題のある児童生徒への指導」のための教員が基礎定数化されました。</p> <p>しかしながら、学級編成については、2011年に小学校1年生における標準が40人から35人に引き下げられて以降、法改正による引き下げはされていません。経済協力開発機構（OECD）加盟国と比較すると、日本の1クラス当たりの児童生徒数は小学校27人、中学校32人と、平均（小学校21人、中学校23人）を大きく上回っています（2014年）。</p> <p>「教員勤務実態調査」（2016年 文部科学省）によると、1週間当たりの学内総勤務時間（平均）は、小学校教諭で57時間25分、中学校教諭で63時間18分となり、10年前と比較してそれぞれ4時間9分増、5時間12分増となり、小学校では担任児童数が、中学校では授業担当生徒数がそれぞれ多いほど、平日の勤務時間が長くなる傾向にあることが示されました。また、同調査では、小学校で33.5%、中学校で57.7%の教員が、厚生労働省が示す「過労死ライン」を超える結果となっています。教育再生実行会議第十次提言においても、「教育の質の向上や様々な教育課題への対応が求められる中、教師の長時間勤務に支えられている状況は既に限界」に達していると指摘されています。児童生徒の創造性や考える力を培う授業への転換を図り、これからの社会に対応する主体的、協働的な学びを実現するため、教職員が児童生徒一人一人と向き合うことのできる環境整備のため、教職員定数を計画的に改善することが必要です。</p> <p>2013年における日本の教育機関に対する公財政支出は、対GDP比3.5%で、OECD加盟国平均（4.8%）に及びません。教育予算を拡充し、教職員定数の充実も含めた教育条件の整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決をはかり、子どもたち一人一人を大切に、子どもたちの豊かな学びを保障することにつながります。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充をおこなうように、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	北森 徹、宮崎 栄樹、上田 宗久、中岡 久徳
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1 受 理 番 号	請願第5号
2 受 付 年 月 日	平成29年8月24日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 細川周作 外2名
4 請 願 の 件 名	子どもをめぐる貧困対策の推進と就学・修学支援にかかわる制度の 拡充を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、「子どもの貧困率」は13.9%となり、およそ子ども7人に1人の割合で貧困状態にあると言えます。また、子どもがいる世帯のうち、ひとり親など大人が1人の世帯の相対貧困率は50.8%と、大人が2人以上いる世帯（貧困率10.7%）より著しく厳しい経済状況におかれています。子どもの進学率においても、ひとり親世帯（高校等93.9%、大学等23.9%）は全世帯（高校等96.5%、大学等53.7%）を下回っています。子どもをめぐる貧困対策の大きな柱として、教育支援は不可欠です。このようななか、三重県でも、「子ども食堂」「放課後児童クラブ」「地域未来塾」等の「子どもの居場所づくり」がすすめられています。</p> <p>また、学校をプラットフォームとした子どもをめぐる貧困対策においては、さまざまな生活背景から課題を抱えた子どもたちに対して、教育相談などを充実する取り組みや、学校だけでは解決が困難な事案について関連機関と連携した支援を行うなどの取り組みが必要です。心理や福祉の専門職であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充が求められています。</p> <p>日本において、大学等の高等教育段階での総教育支出のうち、65%が私費負担で賄われています（2013年 経済協力開発機構（OECD）平均30%）。2017年度から、高等教育段階において、国による給付型奨学金が創設されましたが、「学生生活費の状況」（2017年 文部科学省）で示された「追加必要額」を満たすよう、更なる拡充が望まれます。加えて、児童養護施設入所者をはじめとした社会的養護を必要とする学生等については、入学準備にかかる費用負担の軽減のため入学前の給付が必要です。</p> <p>貧困の連鎖を防ぎ格差を固定化させないためには、制度・施策のよりいっそうの充実が求められています。</p> <p>以上のような理由から、子どもをめぐる貧困対策の推進と就学・修学支援にかかわる制度が拡充するように、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	北森 徹、宮崎 栄樹、上田 宗久、中岡 久徳
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1 受 理 番 号	請願第6号
2 受 付 年 月 日	平成29年8月24日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 細川周作 外2名
4 請 願 の 件 名	防災対策の充実を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>「南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）」（2013年）では、東海地方が大きく被災した場合、三重県内の避難者数は、地震発生翌日で約35万から56万人にのぼり、一ヵ月後においても約10万から20万人が避難生活をつづけることになると推計されています。</p> <p>東日本大震災（2011年）、熊本地震（2016年）では、多くの学校が避難所となりました。地域の避難所として、耐震・耐火性などの安全対策、避難者の生活を支えるトイレや発電設備、飲料水の確保等が求められます。しかしながら、「体育館の照明や内壁の落下等により、避難所として使用するには危険」、「トイレまでの動線に段差や階段があり、車椅子使用者等への対応が困難であった」などの課題も報告されています。</p> <p>三重県においては、学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策について、県立学校については2019年度に対策を完了する見通しですが、小中学校ではその年度までには完了しない見込みであり、早急な対策実施が求められています（2017年4月現在、公立小中学校27棟、県立学校53棟で未完了）。また、津波による浸水が予測される地域等に所在する学校については、高台移転や校舎等のかさ上げ工事等の対策が必要です。</p> <p>2015年5月1日現在、県内の公立学校のうち、569校が避難所指定を受けているにもかかわらず、防災関係施設・設備の設置率は、多目的トイレ72.2%、自家発電設備等73.3%、貯水槽・プール浄化装置等33.0%など、十分であるとは言えません。さらには、避難所となった学校において、地域と連携してどのような初期対応が必要か、教職員が避難所運営にどうかかわるか等の議論も必要です。</p> <p>地震や風水害等さまざまな災害を想定した学校施設設備の整備をすすめた上で、それがよりいっそう活かされるよう、学校・家庭・地域が連携した防災・減災の地域づくりが急務です。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるように、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	北森 徹、宮崎 栄樹、上田 宗久、中岡 久徳
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会